

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成29年度取組結果】

団体名	北九州市住宅供給公社
-----	------------

所管課	建築都市局 住宅計画課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>①市と連携した街なかで居住できる魅力あるまちづくりを、地元企業等と協働して推進する。</p> <p>②公社所有の賃貸住宅については、ストックの有効活用を行い、住宅セーフティネット、定住支援、子育て支援などの市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担う。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>民間事業者と競合する賃貸住宅事業については、公社において中長期的な経営計画を策定する中で、賃貸住宅市場の動向等を踏まえ、その方向性を検討し、見直しを進める。</p> <p>これに併せて、公社が所有する賃貸住宅の維持・補修等についても、今後のあり方を検討する。</p>

ミッションに基づく中期計画

3～5年後に目指す状態	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業と協働で市が進める街なか居住できる魅力あるまちづくりを行う（折尾地区）。 ・賃貸住宅について、住宅セーフティネット、定住支援・市内就職支援など民間と協調して市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担う。 						
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績(太枠は最終目標年度)						
	H28 実績	H29 目標 実績		H30 目標	H31 目標	H32 目標	H33 目標
街なかにおける良好なまちづくり数の増加	折尾地区で事業実施		事業を順調に推進	折尾地区のまちづくりを着実に進めながら、H30年度まで状況に応じて新たな取り組みを検討する。			
公社所有賃貸住宅の入居率 <small>※入居率は3月31日時点</small>	80.3%	82.1%	79.2%	82.1%	82.1%	82.1%	82.1%

ミッションの遂行状況の評価（平成29年度）

団体における評価	<p>①地元住宅事業者と協働で進めている折尾警察署跡地開発事業は、「生活利便性を活かした居住機能」と「にぎわいや交流を生む機能」を有する複合施設として高い評価を受け、住宅・利便施設とも平成29年度で完売した。平成30年度の完成後は、魅力あるまちづくりに大きく寄与するものと考えられる。</p> <p>②新卒者への定住支援や社宅活用の推進に加え、新たに、高齢者世帯向けの緊急通報サービスを導入するとともに、子育て世帯への家賃等優遇制度や親族間の見守り等のため市内へ転入する世帯への近居優遇制度を新設した。また、計画的な修繕やリノベーション工事の実施などストックの有効活用を図り、市の住宅政策の課題に取り組んだ。</p>	市の評価	<p>① 折尾警察署跡地開発事業において、平成29年度に分譲住宅販売は完売し、予定通り平成30年度の完成に向けて順調に工事が進められており、折尾地区の魅力あるまちづくりの推進に大きく寄与することが期待できる。</p> <p>② 新卒者への定住支援や社宅活用に加え、新たに、高齢者世帯向けの緊急通報サービスの導入や子育て世帯への家賃等優遇制度や親族間の近居優遇制度、またリノベーション事業などの取り組みを始めたことは高く評価できるものの、入居率については目標に達しなかった。今後とも中期経営計画に基づき、様々な取組みを推進し、入居率の向上を図る必要がある。</p>
今後の課題及び見直し内容(案)	<p>① 引き続き、市と連携した街なかで居住できる魅力あるまちづくりを、地元企業と協働して効果的に推進していく。</p> <p>②「公社賃貸住宅活用計画」に基づき、利便性のよい団地については、新卒者・子育て世帯等の若年層の定住促進や企業による社宅利用の促進、積極的なPR活動などソフト的な取組みを行う。同時に既存施設の長寿命化やリノベーションの継続実施、駐車場の整備などハード的な対策も併せて実施する。利便性が悪く、入居率も低い団地については、一部集約化や用途転換など具体的な取組み計画を策定する。</p>	団体への改善指導内容(案)	<p>折尾地区のまちづくりについては、順調に進んでおり、今後も事業の完了に向けて進捗状況を管理するよう指導する。</p> <p>公社賃貸住宅については、中期経営計画に基づき、これまでの取組に加え、子育て世帯や近居世帯への家賃優遇制度、また社宅利用やリノベーションなどの新たな取組みを積極的に進め、着実な入居率向上を図るとともに、一部団地の集約化等について、具体的な計画策定を行うことなどにより、着実に事業を推進するよう指導する。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	事業範囲を見直す団体
<p>「公社賃貸住宅活用計画」を基軸として、平成29年5月に、今後5年間（平成29年度～平成33年度）の具体的な経営計画である「中期経営計画」を市の承認を得て策定した。現在、この計画に沿って事業を実施している。</p>	